

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業状況報告

令和2年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

持続可能な医療保険制度を構築するため、国は平成30年度に国民健康保険制度改革（国保広域化）を実施しました。それまで、市区町村それぞれが保険者となって個別に国保運営を行っていましたが、この制度改革により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、被保険者証の発行などの資格管理、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税を賦課・徴収、保険給付を決定し支給、保健事業の実施などの地域におけるきめ細かい事業を行います。

令和2年度は、このような新たな制度が始まり、3年目の事業運営となりました。

令和2年度末現在の幸手市の世帯数は22,921世帯、人口は50,153人であるのに対し、令和2年度平均の国民健康保険の加入世帯数は8,270世帯（対前年度比162世帯、1.9%減）で加入率36.1%であり、被保険者数は12,849人（対前年度比386人、2.9%減）で加入率25.6%でした。また、被保険者の増加理由別の割合は、転入が15.3%、被用者保険からの離脱が76.2%、生活保護の廃止が1.0%、出生が1.1%、その他が6.4%であり、減少理由につきましては、転出が13.1%、被用者保険への加入が52.2%、生活保護の開始が1.3%、死亡が4.8%、後期高齢者医療への加入が22.0%、その他が6.6%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は、5,774,255,762円（対前年度比176,887,449円、3.0%減）となりました。前年度との比較では、国民健康保険税が25,664,061円減、国庫支出金が4,152,000円増、県支出金が128,080,138円減、財産収入が272,497円減、繰入金が34,557,795円減、繰越金が18,767,314円増、諸収入が11,232,272円減となっております。

歳入の減額の主な要因は、国民健康保険税、県支出金及び繰入金の減によるものです。

国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、88.76%で、前年度に比べ1.43%の増となりました。これは、コンビニエンスストア収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の提供、文書及び電話による催告などの滞納整理を適切に実施したことによるものです。

なお、調定額は、1,171,967,327円（対前年度比48,878,691円、4.0%減）、還付未済額を除いた収入済額は、1,040,204,844円（対前年度比25,988,461円、2.4%減）となっております。

次に歳出総額は、5,631,217,388円（対前年度比199,220,462円、3.4%減）となりました。前年度との比較では、総務費が2,456,863円増、保険給付費が117,830,444円減、国民健康保険事業費納付金が69,640,098円減、共同事業拠出金が150円減、保健事業費が7,345,473円減、基金積立金が15,351,497円減、諸支出金が8,490,337円増となっております。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費及び基金積立金の減によるものです。保険給付費4,096,900,712円（対前年度比117,830,444円、2.8%減）は、歳出総額の72.7%を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は4,064,725,122円（対前年度比110,696,234円、2.7%減）で、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は303,290円（対前年度比632円、0.2%増）となりました。また、退職被保険者等の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は724,761円（対前年度比3,102,331円、81.1%減）となりました。

令和2年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた143,038,374円を繰り越すことになりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、国民健康保険から支払われる医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和3年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
特定健康診査事業	各種健診業務（特定健康診査・高齢者健診）	随意
特定健康診査事業	特定健康診査等各種集団検（健）診業務	入札
国民健康保険オンライン資格確認等導入事業	国民健康保険オンライン資格確認等システムに係る総合行政システム改修業務委託	随意

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
幸手市医師会	単価契約		28,670,302	国民健康保険特別会計 15,166,746円 (特定健康診査個別健診 @12,144円) 一般会計13,503,556円を含む。
(公財)埼玉県健康 づくり事業団	単価契約		30,587,755	国民健康保険特別会計 12,260,006円 (特定健診単独@3,630円、 追加項目@2,134円) 一般会計18,327,749円を含む。
AGS(株)	4,125,000		4,125,000	国民健康保険オンライン資格確認 等の実施に向けた、総合行政シス テムの改修業務

◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区 分		令和2年度末	令和元年度末	比較増減	令和2年度 年度平均
世帯数		8,222世帯	8,256世帯	△34世帯	8,270世帯
被 保 険 者 数	総数 A	12,706人	12,901人	△195人	12,849人
	退職被保険者等 B	0人	2人	△2人	0人
	一般被保険者 C (A - B)	12,706人	12,899人	△193人	12,849人
	介護保険第2号被保険者	3,673人	3,788人	△115人	3,774人

◎ 国民健康保険の加入状況（年度平均）

保険年金課

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
総世帯に対する 国保世帯の割合		36.1%		37.0%		37.9%	
		総世帯	22,921世帯	総世帯	22,815世帯	総世帯	22,781世帯
		国保世帯	8,270世帯	国保世帯	8,432世帯	国保世帯	8,632世帯
総人口に対する 国保被保険者の割合		25.6%		26.1%		26.9%	
		総人口	50,153人	総人口	50,740人	総人口	51,225人
		被保険者	12,849人	被保険者	13,235人	被保険者	13,800人

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,041,788,144	1,067,452,205	△25,664,061	△2.4
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	7,202,000	3,050,000	4,152,000	136.1
4 県支出金	4,192,068,508	4,320,148,646	△128,080,138	△3.0
5 財産収入	9,314	281,811	△272,497	△96.7
6 寄附金	0	0	0	—
7 繰入金	394,670,000	429,227,795	△34,557,795	△8.1
8 繰越金	120,705,361	101,938,047	18,767,314	18.4
9 諸収入	17,812,435	29,044,707	△11,232,272	△38.7
歳入合計	5,774,255,762	5,951,143,211	△176,887,449	△3.0

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	26,738,776	24,281,913	2,456,863	10.1
2 保険給付費	4,096,900,712	4,214,731,156	△117,830,444	△2.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,358,333,179	1,427,973,277	△69,640,098	△4.9
4 共同事業拠出金	840	990	△150	△15.2
5 保健事業費	50,784,917	58,130,390	△7,345,473	△12.6
6 基金積立金	54,146,314	69,497,811	△15,351,497	△22.1
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	44,312,650	35,822,313	8,490,337	23.7
9 予備費	0	0	0	—
歳出合計	5,631,217,388	5,830,437,850	△199,220,462	△3.4

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,527,665,366	3,641,397,888	△113,732,522	△3.1
	療養費	23,811,918	30,094,906	△6,282,988	△20.9
	高額療養費	512,822,623	503,592,627	9,229,996	1.8
	高額介護合算療養費	425,215	335,935	89,280	26.6
	移送費	0	0	0	—
	出産育児一時金	12,425,250	17,063,110	△4,637,860	△27.2
	葬祭費	5,350,000	3,300,000	2,050,000	62.1
	傷病手当金	137,635	0	137,635	皆増
	小計	4,082,638,007	4,195,784,466	△113,146,459	△2.7
退職被保険者等分	療養給付費	199,990	3,608,562	△3,408,572	△94.5
	療養費	0	10,458	△10,458	皆減
	高額療養費	424,788	85,698	339,090	395.7
	高額介護合算療養費	99,983	122,374	△22,391	△18.3
	移送費	0	0	0	—
	小計	724,761	3,827,092	△3,102,331	△81.1
審査支払手数料	13,537,944	15,119,598	△1,581,654	△10.5	
合計	4,096,900,712	4,214,731,156	△117,830,444	△2.8	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	2,963件	45,810日	1,677,067,352円	15.5日	566,003円
	入 院 外	105,044件	164,285日	1,903,871,605円	1.6日	18,125円
	歯 科	24,166件	45,832日	316,038,470円	1.9日	13,078円
調 剤		66,130件	—	776,873,849円	—	11,748円
食 事 療 養 ・ 養 生 活 療 養		—	—	78,098,784円	—	—
訪 問 看 護		422件	2,363日	25,838,600円	5.6日	61,229円
療 養 費		3,730件	—	32,274,555円	—	8,653円
移 送 費		0 件	—	0 円	—	—
高 額 療 養 費		9,492件	—	512,565,256円	—	54,000円
高額介護合算療養費		21件	—	425,215円	—	20,248円
出 産 育 児 一 時 金		27件	—	12,425,250円	—	460,194円
葬 祭 費		107件	—	5,350,000円	—	50,000円
傷 病 手 当 金		1 件	—	137,635円	—	137,635円
合 計		212,103件	—	5,340,966,571円	—	25,181円

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和2年度	入 院	23.1%	△3.2%	15.5日	2.4%	566,003円	8.9%	130,521円	5.5%
令和元年度		23.8%	2.1%	15.1日	△2.0%	519,554円	△6.8%	123,748円	△4.8%
令和2年度	入 院 外	817.5%	△8.5%	1.6日	△2.1%	18,125円	6.2%	148,173円	△2.9%
令和元年度		893.5%	0.2%	1.6日	△0.7%	17,073円	2.8%	152,541円	3.0%
令和2年度	歯 科	188.1%	△11.2%	1.9日	2.5%	13,078円	5.0%	24,596円	△6.7%
令和元年度		211.7%	1.8%	1.9日	△3.0%	12,456円	0.4%	26,369円	2.2%
令和2年度	合 計	1,028.7%	△8.9%	1.9日	0.4%	29,484円	10.0%	303,290円	0.2%
令和元年度		1,129.0%	0.6%	1.9日	△1.1%	26,808円	△1.0%	302,658円	△0.4%

◎ 退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	0 件	0 日	0 円	—	—
	入 院 外	2 件	6 日	287,870 円	3.0 日	143,935 円
	歯 科	0 件	0 日	0 円	—	—
調 剤		△1 件	—	△2,170 円	—	△2,170 円
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養		—	—	0 円	—	—
訪 問 看 護		0 件	0 日	0 円	—	—
療 養 費		0 件	—	0 円	—	—
移 送 費		0 件	—	0 円	—	—
高 額 療 養 費		6 件	—	424,788 円	—	70,798 円
高額介護合算療養費		1 件	—	99,983 円	—	99,983 円
合 計		8 件	—	810,471 円	—	101,309 円

◎ 退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和2年度	入 院	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度		21.4%	5.8%	12.3 日	△2.3%	394,387 円	△35.0%	84,511 円	△31.3%
令和2年度	入 院 外	—	—	3.0 日	90.4%	143,935 円	735.3%	—	—
令和元年度		1,042.9%	7.0%	1.6 日	1.3%	17,232 円	3.3%	179,704 円	10.5%
令和2年度	歯 科	—	—	—	—	—	—	—	—
令和元年度		414.3%	48.8%	1.4 日	△29.3%	7,079 円	△48.5%	29,326 円	△23.5%
令和2年度	合 計	—	—	3.0 日	77.9%	143,935 円	625.0%	—	—
令和元年度		1,478.6%	16.1%	1.7 日	△7.8%	19,853 円	△21.9%	293,541 円	△9.4%

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	全 体	保険税(医療給付 費分現年課税分)	保険給付に占める 保険税の割合
1 世帯 当たり	426,586 円	2,879 円	62,125 円	2,166 円	493,756 円	88,708 円	18.0%
1 人 当たり	274,563 円	1,853 円	39,985 円	1,394 円	317,796 円	57,095 円	18.0%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	733,610,508	708,825,462	500	24,784,546	96.44	
		介護納付金分	59,525,089	56,021,898	0	3,503,191	94.04	
		後期高齢者 支 援 金 分	242,113,457	233,266,939	200	8,846,318	96.30	
		小 計	1,035,249,054	998,114,299	700	37,134,055	96.27	
	滞納繰越分	医療給付費分	94,987,415	30,353,308	8,246,415	56,387,692	31.90	
		介護納付金分	11,649,329	3,519,820	982,820	7,146,689	30.16	
		後期高齢者 支 援 金 分	29,962,373	9,788,171	2,366,120	17,808,082	32.63	
		小 計	136,599,117	43,661,299	11,595,355	81,342,463	31.91	
	合 計	医療給付費分	828,597,923	739,178,770	8,246,915	81,172,238	89.04	
		介護納付金分	71,174,418	59,541,718	982,820	10,649,880	83.59	
		後期高齢者 支 援 金 分	272,075,830	243,055,110	2,366,320	26,654,400	89.29	
		合 計	1,171,848,171	1,041,775,598	11,596,055	118,476,518	88.77	
	退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	7,229	7,229	0	0	100.00
			介護納付金分	800	800	0	0	100.00
			後期高齢者 支 援 金 分	2,317	2,317	0	0	100.00
			小 計	10,346	10,346	0	0	100.00
滞納繰越分		医療給付費分	68,268	1,134	10,701	56,433	1.66	
		介護納付金分	18,357	525	1,865	15,967	2.86	
		後期高齢者 支 援 金 分	22,185	541	2,834	18,810	2.44	
		小 計	108,810	2,200	15,400	91,210	2.02	
合 計		医療給付費分	75,497	8,363	10,701	56,433	11.08	
		介護納付金分	19,157	1,325	1,865	15,967	6.92	
		後期高齢者 支 援 金 分	24,502	2,858	2,834	18,810	11.66	
		合 計	119,156	12,546	15,400	91,210	10.53	
合 計		現年課税分	医療給付費分	733,617,737	708,832,691	500	24,784,546	96.44
			介護納付金分	59,525,889	56,022,698	0	3,503,191	94.04
			後期高齢者 支 援 金 分	242,115,774	233,269,256	200	8,846,318	96.30
			小 計	1,035,259,400	998,124,645	700	37,134,055	96.27
	滞納繰越分	医療給付費分	95,055,683	30,354,442	8,257,116	56,444,125	31.88	
		介護納付金分	11,667,686	3,520,345	984,685	7,162,656	30.12	
		後期高齢者 支 援 金 分	29,984,558	9,788,712	2,368,954	17,826,892	32.61	
		小 計	136,707,927	43,663,499	11,610,755	81,433,673	31.89	
	合 計	医療給付費分	828,673,420	739,187,133	8,257,616	81,228,671	89.03	
		介護納付金分	71,193,575	59,543,043	984,685	10,665,847	83.57	
		後期高齢者 支 援 金 分	272,100,332	243,057,968	2,369,154	26,673,210	89.28	
		合 計	1,171,967,327	1,041,788,144	11,611,455	118,567,728	88.76	

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1) 医療給付費分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	63.6%	36.4%	最高 540,000円 最低 7,000円	88,707円／世帯 57,095円／人
税率等	7.3%	23,600円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	56.4%	43.6%	最高 540,000円 最低 7,000円	—
税率等	7.3%	23,600円		

(2) 介護納付金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	45.6%	54.4%	最高 160,000円 最低 3,000円	15,772円／人
税率等	1.2%	10,000円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	34.2%	65.8%	最高 160,000円 最低 3,000円	—
税率等	1.2%	10,000円		

(3) 後期高齢者支援金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	51.8%	48.2%	最高 190,000円 最低 3,100円	18,843円／人
税率等	2.0%	10,500円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	47.4%	52.6%	最高 190,000円 最低 3,100円	—
税率等	2.0%	10,500円		

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 222,258,192円 収納件数 13,401件	収納代行業務委託料 842,669円 収納データ代行受信業務委託料 312,723円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 274件	ペイジー口座振替受付業務委託料 38,476円 手数料 45,210円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国保税スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 147,600円 収納件数 18件	収納代行業務委託料 1,089円 収納データ代行受信業務委託料 118円	スマートフォンを利用した税金収納サービスPayBの取り扱いを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。(令和2年9月より開始)

※ 収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課
令和3年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
岡 政 美	佐 伯 永	栗 崎 美 恵 子
小 沼 喜 久 男	瀬 川 裕 史	佐 伯 昌 則
並 木 敦	関 谷 陽 子	田 口 小 百 合
野 村 正 明	舘 山 松 男	梨 本 松 男
山 田 ヒ サ 子	野 口 壽 一	船 川 由 孝
吉 川 健 一	東 秀 昭	柚 木 孝 子

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審 議 事 項
令和2年5月25日 ～29日 書面開催	17人	1 幸手市国民健康保険条例の一部を改正する条例について 2 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
令和2年8月17日 ～24日 書面開催	18人	1 令和元年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 2 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について 3 国民健康保険税の減免について（幸手市国民健康保険税条例の一部改正について）
令和2年11月19日	13人	1 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 2 幸手市国民健康保険税条例の一部改正について 3 幸手市国民健康保険出産費貸付条例の一部改正について
令和3年2月5日 ～12日 書面開催	18人	1 令和2年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について 2 令和3年度幸手市国民健康保険特別会計予算について 3 幸手市第1期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価報告書について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	医療費通知	年6回 40,014通 2,365,023円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 731通 39,103円	ジェネリック医薬品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数（延べ人数） 大人 72人 子ども 4人 148,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	（保健指導） 対象者 145人 初回支援実施者 9人 修了者 6人 （継続支援） 対象者 12人 初回支援実施者 1人 修了者 1人 （受診勧奨） 対象者 52人 受診者 10人 4,085,503円	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の方に対して生活習慣改善のための指導を実施。医療機関への受診や食事指導・運動指導を通じ、生活改善を図ることができた。

◎ 保健事業の実施状況のつづき

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	人間ドック等助成	受診者合計 225人 人間ドック 208人 脳ドック 17人 5,771,696円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分	受診者数	受診率(利用率)	事業成果	
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 10,641人	3,189人	30.0%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図れた。	
	特定保健指導対象者数 332人	動機付け支援 270人	初回面接 143人		—
			支援終了 79人		29.3%
	積極的支援 62人	初回面接 32人	—		
		支援終了 16人	25.8%		

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

区分	点検枚数	再審査請求件数	再審査請求金額	再審査返戻件数	再審査返戻金額	返戻割合返戻/請求
一般被保険者分	202,466枚	1,199件	110,787,035円	109件	6,422,868円	5.8%
退職被保険者等分	13枚	0件	0円	—	—	—
合計	202,479枚	1,199件	110,787,035円	109件	6,422,868円	5.8%
レセプト点検業務委託料				1,659,272円		

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事業目的	種別	交付状況		備考
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	令和元年度末現在		19世帯 交付率：0.23%
		令和2年度中 増減	新規	7世帯 —
			解除	5世帯 内訳 他保険加入 1世帯 その他 4世帯
		令和2年度末現在		21世帯 交付率：0.26%
	資格証明書	令和元年度末現在		0世帯 交付率：0%
		令和2年度中 増減	新規	0世帯 —
			解除	0世帯 —
		令和2年度末現在		0世帯 交付率：0%

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	令和元年度末現在高	569,175,919円
	令和2年4月1日（取崩）	150,000,000円
	令和3年3月24日（利子積立）	9,314円
	令和3年3月25日（積立）	54,137,000円
	令和2年度末現在高	473,322,233円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業状況報告

令和2年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和2年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は8,139人で、その内75歳以上の被保険者は8,023人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は116人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額678,783,616円、歳出総額673,535,818円となり歳入歳出差引額は5,247,798円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として523,982,430円（収納率99.51%）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料360,558,400円（収納率100.00%）、普通徴収保険料現年度分161,287,840円（収納率98.92%）及び普通徴収滞納繰越分2,136,190円（収納率71.86%）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として148,321,000円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として662,461,996円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分648,562,815円、事務費負担金13,899,181円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和3年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	令和2年度末	令和元年度末	比較増減
75歳以上の者	8,023人	7,850人	173人
65歳以上75歳未満の者	116人	132人	△16人
合 計	8,139人	7,982人	157人
総人口に対する被保険者の割合	16.2%	15.7%	0.5%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	523,982,430	489,998,000	33,984,430	6.9
2 繰 入 金	148,321,000	140,956,000	7,365,000	5.2
3 繰 越 金	5,247,543	3,467,097	1,780,446	51.4
4 諸 収 入	1,152,643	1,052,832	99,811	9.5
5 国 庫 支 出 金	80,000	0	80,000	皆増
歳 入 合 計	678,783,616	635,473,929	43,309,687	6.8

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	5,905,759	5,542,849	362,910	6.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	662,461,996	621,825,610	40,636,386	6.5
3 諸 支 出 金	5,168,063	2,857,927	2,310,136	80.8
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	673,535,818	630,226,386	43,309,432	6.9

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課
(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	359,625,400	360,558,400	100.00
普通徴収保険料分 現 年 度 分	162,941,360	161,287,840	98.92
普通徴収保険料分 滞 納 繰 越 分	2,951,930	2,136,190	71.86
合 計	525,518,690	523,982,430	99.51

※ 収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

介護保険特別会計

介護保険事業状況報告

令和2年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

令和2年度末現在における65歳以上の被保険者数は、17,538人（対前年度比160人増）であり、要介護（要支援）認定者数は2,448人（対前年度比76人増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計1,403件（対前年度比505件減）で新規申請が592件、更新申請が811件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は3,950,118,198円（対前年度比5.0%増）、歳出総額は3,773,495,006円（対前年度比4.0%増）で歳入歳出差引額は176,623,192円となっております。

主な歳入につきましては、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料が899,306,100円で、うち特別徴収の納付額が823,530,400円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が72,444,300円で収納率は91.70%（対前年比1.45%増）、全体では98.03%（対前年度比0.46%増）となっております。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金が604,622,012円、国庫補助金が115,797,985円となっております。国庫補助金の内訳としましては、調整交付金が44,955,000円、地域支援事業交付金が50,909,985円、介護保険保険者努力支援交付金が7,627,000円、保険者機能強化推進交付金が8,180,000円、介護保険事業費補助金が3,386,000円、介護保険災害等臨時特例補助金が390,000円、介護保険災害臨時特例補助金が350,000円となっております。

支払基金交付金では、介護給付費交付金が911,857,000円、地域支援事業支援交付金が26,567,000円となっております。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金が488,249,081円、県補助金の地域支援事業交付金が27,306,867円となっております。

繰入金では、一般会計繰入金が571,421,000円、基金繰入金が157,534,000円となっております。一般会計繰入金の内訳としましては、介護給付費繰入金が460,587,000円、地域支援事業繰入金の介護予防・日常生活支援総合事業繰入金が11,341,000円、地域支援事業繰入金の包括的支援事業・任意事業繰入金が15,007,000円、事務費繰入金が45,709,000円、低所得者保険料軽減繰入金が38,777,000円となっております。

主な歳出につきましては、事務費等の総務費が45,580,811円、保険給付費が3,397,283,254円となっております。保険給付費の内訳としましては、介護サービス等諸費が3,053,028,435円、介護予防サービス等諸費が104,395,504円、審査支払手数料が2,112,800円、高額介護サービス等費が82,583,158円、高額医療合算介護サービス等費が10,007,799円、特定入所者介護サービス等費が145,155,558円となっております。

また、地域支援事業費は166,012,579円となっております。地域支援事業費の内訳と

しましては、介護予防・生活支援サービス事業費が78,942,960円、一般介護予防事業費が4,810,494円、東西の地域包括支援センターの運営費を主な内容とする包括的支援事業・任意事業費が82,060,005円、審査支払手数料が199,120円となっております。

介護保険特別会計の令和2年度決算は、第7期事業計画の最終年度にあたり、地域包括ケアシステムの推進及び介護保険制度の持続可能性の確保をめざした事業の充実を図った内容を反映したものとなりました。

今後も、令和3年度からの3年間を計画期間とする第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らしていただけるための各種施策を推進し、健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和3年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
一般管理費	幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定業務委託	入札
一般管理費	介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修業務委託	随意
北葛北部在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意

(2) 物品関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
紙おむつ支給事業	紙おむつ	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)サーベイ リサーチセンター	6,765,000		6,765,000	継続費(契約期間2年間)
A G S (株)	4,554,000		4,554,000	
(一社)北葛北部 医師会	15,300,000		15,300,000	

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)高橋医科器械店	単価契約		11,482,502	介護保険特別会計 8,900,111円 一般会計(障がい児・者) 2,582,391円

◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課
(単位：人)

区 分		令和元年度末 現在	令和2年度中増減		令和2年度末 現在
			増 加	減 少	
65歳以上被保険者数		17,378	848	688	17,538
再掲	外国人被保険者数	29	8	3	34
	住所地特例被保険者数	77	18	4	91

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課
(単位：人)

令和2 年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	そ の 他	合 計
			131	0	714	0	3
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	そ の 他	合 計
		115	1	568	0	4	688

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	900,081,700	902,004,400	△1,922,700	△0.2
2 分 担 金 及 び 負 担 金	7,650,000	8,400,000	△750,000	△8.9
3 国 庫 支 出 金	720,419,997	670,749,615	49,670,382	7.4
4 支 払 基 金 交 付 金	938,424,000	906,988,684	31,435,316	3.5
5 県 支 出 金	515,555,948	490,640,324	24,915,624	5.1
6 財 産 収 入	13,144	332,951	△319,807	△96.1
7 繰 入 金	728,955,000	621,883,300	107,071,700	17.2
8 繰 越 金	134,680,967	162,478,863	△27,797,896	△17.1
9 諸 収 入	4,337,442	79,112	4,258,330	5,382.7
歳 入 合 計	3,950,118,198	3,763,557,249	186,560,949	5.0

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	45,580,811	32,848,019	12,732,792	38.8
2 保険給付費	3,397,283,254	3,247,386,966	149,896,288	4.6
3 地域支援事業費	166,012,579	175,502,612	△9,490,033	△5.4
4 基金積立金	113,226,144	95,494,951	17,731,193	18.6
5 諸支出金	51,392,218	77,643,734	△26,251,516	△33.8
歳出合計	3,773,495,006	3,628,876,282	144,618,724	4.0

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課
(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減免額
現年度分	特徴	823,530,400	824,258,600	0	△728,200	437,800
	普徴	79,002,800	72,483,600	0	6,519,200	354,800
滞納繰越分	普徴	14,808,200	3,339,500	2,596,100	8,872,600	0
合 計		917,341,400	900,081,700	2,596,100	14,663,600	792,600

※ 収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課
(単位：人)

所得段階	標準割合	令和2年度 当初調定	令和2年度 増加数	令和2年度 減少数	令和2年度 末現在
第1段階	基準額 × 0.25	2,686	98	205	2,579
第2段階	基準額 × 0.35	1,171	33	56	1,148
第3段階	基準額 × 0.65	1,034	33	70	997
第4段階	基準額 × 0.90	2,797	172	94	2,875
第5段階	基準額 × 1.00	2,320	38	54	2,304
第6段階	基準額 × 1.20	2,947	149	113	2,983
第7段階	基準額 × 1.30	2,318	96	80	2,334
第8段階	基準額 × 1.50	1,146	76	41	1,181
第9段階	基準額 × 1.70	1,049	113	25	1,137
合 計		17,468	808	738	17,538

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	70	40	110	11月	77	55	132
5月	61	39	100	12月	76	45	121
6月	65	62	127	1月	73	47	120
7月	78	58	136	2月	60	40	100
8月	72	57	129	3月	63	54	117
9月	57	41	98				
10月	59	54	113	総合計	811	592	1,403

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
認定者数(令和3年3月末)	319	339	546	421	342	296	185	2,448
第1号被保険者	315	335	535	411	330	288	181	2,395
第2号被保険者	4	4	11	10	12	8	4	53
構成比(%)	13.0	13.8	22.3	17.2	14.0	12.1	7.6	100.0
認定者数(令和2年3月末)	292	337	511	412	347	295	178	2,372
比較増減	27	2	35	9	△5	1	7	76

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
受給者数 (令和3年2月分)	124	161	366	324	187	123	58	1,343
構成比(%)	9.2	12.0	27.3	24.1	13.9	9.2	4.3	100.0
受給者数 (令和2年2月分)	108	167	367	326	201	121	53	1,343
比較増減	16	△6	△1	△2	△14	2	5	0

◎ 地域密着型介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
受 給 者 数 (令和3年2月分)	0	4	85	62	66	52	33	302
構 成 比 (%)	0.0	1.3	28.1	20.6	21.9	17.2	10.9	100.0
受 給 者 数 (令和2年2月分)	1	3	76	65	60	53	33	291
比 較 増 減	△1	1	9	△3	6	△1	0	11

◎ 施設介護サービス受給者数

介護福祉課
(単位：人)

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	合 計
受給者数 (令和3年2月分)	248	91	1	340
構 成 比 (%)	72.9	26.8	0.3	100.0
受給者数 (令和2年2月分)	222	95	2	319
比 較 増 減	26	△4	△1	21

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,602	112,801,467		
訪問入浴介護	280	15,481,090	4	91,413
訪問看護	1,054	39,235,246	95	2,520,248
訪問リハビリ	230	7,081,380	18	564,903
居宅療養管理指導	6,333	43,315,566	653	4,427,926
通所介護	6,080	491,313,927	0	△ 397,404
通所リハビリ	1,158	59,456,923	1,140	38,146,423
短期入所	1,529	132,674,890	77	3,381,627
特定施設入居者生活介護	1,327	245,676,838	317	20,649,936
福祉用具貸与	6,789	87,304,723	2,058	10,817,387
小計	27,382	1,234,342,050	4,362	80,202,459
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	84	12,630,390	0	0
夜間対応型訪問介護	12	206,832		
地域密着型通所介護	1,180	52,911,241		
認知症対応型通所介護	117	6,766,800	0	0
小規模多機能型居宅介護	165	31,173,835	41	2,854,879
認知症対応型共同生活介護	1,040	265,223,380	12	2,850,205
地域密着型特定施設入居者生活介護	346	70,635,376		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	770	196,064,532		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0		
小計	3,714	635,612,386	53	5,705,084
介護老人福祉施設	2,933	734,403,463		
介護老人保健施設	1,041	285,156,148		
療養型医療施設	15	5,223,090		
小計	3,989	1,024,782,701		
福祉用具購入費	126	3,441,060	46	1,102,102
住宅改修費	100	9,623,447	46	4,397,188
小計	226	13,064,507	92	5,499,290
ケアプラン	10,513	145,226,791	2,849	12,988,671
審査支払手数料	52,820	2,112,800		
高額介護サービス費	4,302	82,387,627	33	195,531
高額医療合算介護サービス費	345	9,962,385	6	45,414
特定入所者介護サービス費	3,724	144,992,398	25	163,160
合計	107,015	3,292,483,645	7,420	104,799,609

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区 分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり 費用額 (円)	支給限度額に占める 割合 (%)
要 支 援 1	50,320	31,280	62.2
要 支 援 2	105,310	34,446	32.7
要 介 護 1	167,650	85,778	51.2
要 介 護 2	197,050	107,677	54.6
要 介 護 3	270,480	151,855	56.1
要 介 護 4	309,380	171,108	55.3
要 介 護 5	362,170	205,887	56.8

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

内 訳	件 数	サ ー ビ ス 費
訪 問 型 サ ー ビ ス (独 自)	907	14,768,988
訪 問 型 サ ー ビ ス (サ ー ビ ス A)	0	0
通 所 型 サ ー ビ ス (独 自)	2,073	53,800,049
通 所 型 サ ー ビ ス (サ ー ビ ス A)	119	1,774,510
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	1,893	8,491,454
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	11	56,404
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	3	51,555
小 計	5,006	78,942,960
審 査 支 払 手 数 料	4,978	199,120
合 計	9,984	79,142,080

(2) 一般介護予防事業（介護予防把握事業）

事業目的	訪問事業	事業実績	事業成果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、看護師等が居宅に訪問（電話）し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	運動器の機能向上	電話実人数 1人 電話延べ人数 5人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、居宅への訪問は中止し、電話により必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。 事業費3,296,278円
	口腔機能の向上	電話実人数 1人 電話延べ人数 5人	
	閉じこもり予防・支援	電話実人数 1人 電話延べ人数 5人	
	認知症予防・支援	電話実人数 0人 電話延べ人数 0人	
	うつ予防・支援	電話実人数 1人 電話延べ人数 5人	
	実態把握	電話延べ人数 828人	

(3) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 15回 参加実人数 15人 (サポーター 6人含む) 参加延べ人数 185人 (サポーター 76人含む)	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいがづくりの推進を図ることができた。 事業費 880,786円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 9回 参加実人数 67人 参加延べ人数 70人	

(4) 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数 延べ21回 受講団体数 6団体 受講延べ人数 227人	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、介護予防サポーター育成及び生活サポーターの研修は行えなかったが、出前講座により、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費 633,430円
		介護予防出前講話 実施回数 延べ8回 受講延べ団体数 8団体 受講延べ人数 154人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 0回 参加延べ人数 0人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活を支援するボランティア養成講座の実施	研修会 実施回数 0回 参加延べ人数 0人	

(5) 任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	電話相談 年間 80回 411件 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設等への訪問は中止。居宅サービス利用者への電話相談のみ実施した。	利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。 事業費1,539,775円

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	実施回数 4回 参加実人数 58人	認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5に認定された概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数 228人 延数 1,781人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 事業費 8,900,111円

(8) 任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	対象者	利用者数	事業成果
徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある65歳以上の高齢者	3人	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費 6,600円

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	91	75	166
委託による作成件数	19	24	43
合 計	110	99	209

(2) 要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

	東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター 作成件数	113	128	241
委託による作成件数	25	29	54
合 計	138	157	295

(3) 総合相談支援事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
相 談 件 数	来 所	1,709	228	1,937
	電 話	4,935	4,339	9,274
	訪 問	1,903	1,656	3,559
	そ の 他	300	49	349
合 計		8,847	6,272	15,119

(4) 権利擁護事業

(単位：件)

		東地域包括 支援センター	西地域包括 支援センター	合計
成年後見制度等 権利擁護相談	相談件数	141	32	173
高齢者虐待対応 (疑い含む)	相談件数	9	3	12
	訪問件数	4	3	7
	立入につなげた件数	0	0	0
合計		150	35	185

(5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東地域包括 支援センター	西地域包括 支援センター	合計
日常的相談	ケアマネジャー からの相談件数	321	157	478
	サービス事業者 からの相談件数	72	62	134
ケア体制の構築	ケアマネジャー 会議・研修回数		2	2

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。	<ul style="list-style-type: none"> 新規関係機関へのネットワークマークの配布 ネットワーク通信の発行 ネットワーク全体会開催 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 連携連絡実績 2,054件 (介護関係者510件、医療機関404件、民生委員249件等) 	ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
<p>特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。</p>	<p>・生活支援コーディネーターの配置 3人</p> <p>・くらしの便利情報を通じた、社会資源の周知 内容：訪問サービス・宅配配達・福祉用具の貸し出し・介護タクシー・移送サービス・各種相談・親睦交流等のサービス内容、利用料金、連絡先、受付日時、サービス提供地域の周知を図った。</p>	<p>生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化が図れた。</p>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	<p>医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。</p>	
<p>事業内容</p>	<p>(1) 地域の医療・介護資源の把握</p>	<p>①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ (1) 医療機関訪問 延べ 36件 (2) 介護事業所訪問 延べ 150件</p>
	<p>(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p>	<p>①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 2回 内容：地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修 ②事例検討会議(地域包括ケア会議)の実施 11回 内容：行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議</p>
	<p>(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築</p>	<p>在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、アンケートによる問題事例の聞き取りを行った。また、入退院の際の留意点を取りまとめた。 内容：入退院支援エチケット運用とアンケート(入退院支援の際の留意点の取りまとめ)</p>
	<p>(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援</p>	<p>①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法(セキュリティポリシー)の運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動 ③緊急アンケート調査 「幸手市・杉戸町の介護事業者における新型コロナウイルス感染症対策に関するニーズと今後の情報共有の為にICTの活用について」</p>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業のつづき

介護福祉課

事業内容	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン（暮らしの保健室）の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 5回 内容：新型コロナウイルス感染症対策 バイタルサイン アドバンスケアプランニング（ACP） 入退院支援 ②入退院支援意見交換会 3回 内容：入退院支援の実際と課題を具体的事例から学ぶ
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集いの開催 1回 内容：地域の医療・介護・福祉を繋ぎ、地域住民とともによりよく生きるための備えを考える集い オンデマンド配信 動画上映「ケアするまち」「生きるを支える」 対談「動画出演者によるトークセッション」 ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行11回 ③サロン等での健康相談（暮らしの保健室） 21か所 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス 7回 ⑤住民主催の地域ケア会議の開催 1回 ⑥ピアサポートの会 2回 ⑦菜のはなチャンネル（YouTube）による住民への情報提供 6回
	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の実施2回
事業費	15,388,312円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮し続けるための体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの設置 幸手東地域包括支援センター 1か所 幸手西地域包括支援センター 1か所 認知症地域支援推進員の配置 3人 認知症サポートガイドの配布 グループホームとの連絡会 6回 オレンジカフェの開催支援 認知症ケア相談室の設置 7か所 	<p>認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。</p> <p>事業費 5,000円</p>

◎ 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
<p>高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ健康で自立した生活ができるよう、介護保険制度の円滑な運営と高齢者福祉施策を総合的に推進するため、幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定する。</p>	<p>令和元年度から2か年で計画の策定を行った。 幸手市介護保険運営協議会を開催したほか、アンケート調査、パブリックコメントを行い計画を策定した。</p> <p>事業費 6,765,000円 (令和2年度分 2,833,000円) (令和元年度からの繰越 (通次繰越分) 3,932,000円)</p>	<p>令和3年度から令和5年度までの計画期間に取り組むべき具体的な施策等を体系的に整理し、高齢者福祉及び介護保険事業の健全かつ安定的な運営をめざした計画を策定できた。</p>

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課
令和3年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松 田 光 男	大 山 重 隆	久 保 川 真 由 美
染 谷 正 夫	柿 沼 亨	
安 嶋 征 子	中 野 昭 彦	
倉 持 昭 夫	荒 木 英 明	
関 口 八 重 子	田 村 正 義	
増 田 千 枝 子	亀 田 純 子	
大 澤 清 美		
松 本 文 子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
令和2年7月29日	14人	(1) 令和元年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について (2) 令和2年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第1号)について (3) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について (4) 令和元年度認定・給付状況について (5) 令和元年度地域包括支援センターの運営について (6) 令和元年度地域包括支援センター実績報告について
令和2年11月11日	15人	(1) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画(素案)について (2) 令和2年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第2号)について
令和3年2月3日	14人	(1) 令和2年度幸手市介護保険特別会計補正予算(第3号)について (2) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画について (3) 幸手市介護保険条例の一部を改正する条例について (4) 令和3年度幸手市介護保険特別会計予算について (5) 幸手市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業(素案)のパブリックコメントについて (6) 幸手市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について (7) 幸手市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (8) 幸手市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (9) 幸手市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

《財産運用の推移について》

◎ 基金（積立基金）

(1) 介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。
運用状況	令和元年度末現在高 660,795,583円 令和2年4月1日（取崩） 111,645,000円 令和3年3月24日（利子積立） 13,144円 令和3年3月25日（取崩） 45,889,000円 令和3年3月25日（積立） 113,213,000円 令和2年度末現在高 616,487,727円

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業状況報告

令和2年度における幸手市農業集落排水事業の概要は、次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成18年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成19年度より施設の供用を開始しています。

財政状況につきましては、歳入総額39,471,555円（対前年度比12.3%増）、歳出総額36,542,768円（対前年度比8.3%増）で、歳入歳出差引額は2,928,787円であります。

歳入につきましては、使用料及び手数料4,680,748円（対前年度比1.0%増）、国庫支出金3,000,000円（対前年度比50.0%増）、一般会計からの繰入金30,089,000円（対前年度比8.9%増）、繰越金1,381,674円（対前年度比59.2%増）、諸収入133円（対前年度比37.1%増）、分担金及び負担金320,000円（対前年度比皆増）となっております。このうち、国庫支出金につきましては、今後の維持管理費の節減や計画的な施設の補修・改築を進めるために、農山漁村地域整備交付金を活用して、施設の最適整備構想策定を行ったものでございます。

歳出につきましては、総務費2,652,690円（対前年度比17.0%増）、維持管理費18,035,462円（対前年度比11.7%増）、公債費14,472,942円（対前年度比同）、諸支出金1,381,674円（対前年度比59.2%増）となっております。

なお、歳入の増加につきましては、国庫支出金や繰入金の増加によるものであり、歳出の増加につきましては、総務費や維持管理費の増加によるものです。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営に努めてまいり所存でございます。

令和3年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

◎ 歳入決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	4,680,748	4,635,818	44,930	1.0
2 国庫支出金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	50.0
3 繰入金	30,089,000	27,633,000	2,456,000	8.9
4 繰越金	1,381,674	867,694	513,980	59.2
5 諸収入	133	97	36	37.1
6 分担金及び負担金	320,000	0	320,000	皆増
歳入合計	39,471,555	35,136,609	4,334,946	12.3

◎ 歳出決算額の状況

下水道課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	2,652,690	2,267,663	385,027	17.0
2 維持管理費	18,035,462	16,146,636	1,888,826	11.7
3 公債費	14,472,942	14,472,942	0	—
4 諸支出金	1,381,674	867,694	513,980	59.2
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	36,542,768	33,754,935	2,787,833	8.3

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課
(単位：千円)

区 分	借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
農業集落排水 施設事業債	財務省、地方公 共団体金融機構	176,959	0	10,947	166,012
合 計		176,959	0	10,947	166,012

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下水道事業債	0	0	9,708	65,855	90,449
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	166,012		

◎ 農業集落排水維持管理事業

下水道課

(1) 国庫補助事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
最適整備構想策定 業務委託	大字外国府間・ 高須賀外野地区 地 内	最適整備構想策定 一式 再編計画作成 一式 経営戦略策定 一式	4,906,000円

(2) 単独事業

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
農業集落排水処理施設 定期保守点検業務委託	大字外国府間・ 高須賀外野地区 地 内	保守点検業務委託 一式 処理場 1か所 マンホールポンプ 4か所 〔長期継続契約〕 〔令和2年度～令和4年度〕	5,830,000円

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和2年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力ある市街地整備を図ることを目的としております。

令和2年度の主な事業といたしましては、調整池本体整備工事、西口駅前広場等インターロッキング設置工事及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、区画道路等の工事にかかる6件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額481,342,979円（対前年度比8.0%減）、歳出総額381,271,430円（対前年度比8.1%減）で歳入歳出差引額は100,071,549円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金31,700,000円（対前年度比41.6%増）、国庫支出金45,641,000円（対前年度比9.3%減）、一般会計からの繰入金252,972,000円（対前年度比23.7%減）、繰越金108,328,997円（対前年度比47.4%増）、諸収入982円（対前年度比25.9%減）、市債42,700,000円（対前年度比5.5%減）となっております。

歳出につきましては、総務費1,805,230円（対前年度比7.4%減）、区画整理事業費315,036,120円（対前年度比6.6%減）、公債費6,485,083円（対前年度比114.5%増）、諸支出金57,944,997円（対前年度比20.0%減）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要であります。幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な政策でありますので、今後の事業展開における財源の確保にあたり、国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和3年9月1日提出

幸手市長 木村純夫

契約の状況

(1) 工事関係【契約金額250万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内調整池本体整備工事（令元）	不随
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内調整池本体整備工事（令元－2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内調整池本体整備工事（令2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内区画道路築造等工事（令2－2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内宅地整地等工事（令2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内西口駅前広場等インターロッキング設置工事（令2）	入札

(2) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業換地設計修正等業務委託（令2－単価契約）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業事業計画変更等業務委託（令2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業物件調査積算業務委託（令2）	入札
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業施工監理・積算支援業務委託（令2）	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
小沢道路(株) 幸手支店	57,640,000	11,754,600	69,394,600	南3丁目地内 令和元年度からの繰越(繰越明許費) うち令和2年度の支払額 46,344,600円
八木橋電設(株)	12,087,900		12,087,900	南3丁目地内 令和元年度からの繰越(繰越明許費)
オザワロード(株) 幸手支店	81,840,000		81,840,000	南3丁目地内 令和3年度へ繰越(繰越明許費) うち32,730,000円前払済
喜光工業(株)	17,930,000	4,074,400	22,004,400	南3丁目地内
日本環境管理(株) 幸手支店	18,133,500	△63,800	18,069,700	南3丁目地内
(株)石原造園土木 幸手事務所	13,365,000	△125,400	13,239,600	南3丁目地内

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
日本測地設計(株) 埼玉支店	単価契約		5,193,650	南3丁目地内
日本測地設計(株) 埼玉支店	14,410,000	△610,500	13,799,500	南3丁目地内
(株)吉野 アプレイザル	2,750,000	763,400	3,513,400	南3丁目地内
(株)ジェーエス テック	13,090,000		13,090,000	南3丁目地内

◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	31,700,000	22,388,405	9,311,595	41.6
2 国庫支出金	45,641,000	50,307,000	△4,666,000	△9.3
3 繰入金	252,972,000	331,595,000	△78,623,000	△23.7
4 繰越金	108,328,997	73,499,894	34,829,103	47.4
5 諸収入	982	1,325	△343	△25.9
6 市債	42,700,000	45,200,000	△2,500,000	△5.5
歳入合計	481,342,979	522,991,624	△41,648,645	△8.0

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課
(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	1,805,230	1,948,639	△143,409	△7.4
2 区画整理事業費	315,036,120	337,234,736	△22,198,616	△6.6
3 公債費	6,485,083	3,023,358	3,461,725	114.5
4 諸支出金	57,944,997	72,455,894	△14,510,897	△20.0
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	381,271,430	414,662,627	△33,391,197	△8.1

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減		令和2年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合	482,244	42,700	5,314	519,630
合 計		482,244	42,700	5,314	519,630

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
区画整理事業債	519,630	0	0	0	0
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	519,630		

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 調査設計等

事 業 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費	
換地設計修正等 業務委託 (令2-単価契約)	南3丁目地内	換地設計修正 仮換地指定通知書作成 仮換地証明書作成 仮換地底地証明書作成	9画地 17画地 16画地 11画地	5,193,650円
事業計画変更等 業務委託(令2)	南3丁目地内	権利調査補正 各種資料作成補助 事業計画変更及び 実施計画変更図書作成	一式 一式 一式	13,799,500円
物件調査積算 業務委託 (令2)	南3丁目地内	非木造建物調査積算 木造建物調査積算	1戸1棟 2戸2棟	3,513,400円

(2) 施工監理

事 業 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費	
施工監理・積算支援 業務委託 (令2)	南3丁目地内	工事施工監理 積算補助	一式 一式	13,090,000円

(3) 事業区域内整備等工事（令和元年度からの繰越（繰越明許費））

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
調整池本体整備工事 （令元） 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	土工 一式 コンクリートブロック工 134㎡ 遮水工 38m 安定処理工 57㎡ 機場本体工 1箇所 吐口工 1箇所 放流枘工 1箇所 接続枘工 3箇所 水路工 92m 仮設工 一式	令和2年度 46,344,600円 〔契約額 69,394,600円〕
調整池本体整備工事 （令元-2）	南3丁目地内	機械設備工 一式 ポンプ設置工 Φ100mm、2台	12,087,900円

(4) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
調整池本体整備工事 （令2） 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕 〔令和3年度へ繰越 （繰越明許費）〕	南3丁目地内	土工 一式 コンクリートブロック工 348㎡ 安定処理工 673㎡ 水路工 98m 防護柵工 163m コンクリート舗装工 615㎡ アスファルト舗装工 205㎡	令和2年度 前払金 32,730,000円 〔契約額 81,840,000円〕
区画道路築造等工事 （令2-2）	南3丁目地内	施工延長 66m 土工 一式 アスファルト舗装工 218㎡ 側溝排水工 102m 仮設工 一式	22,004,400円
宅地整地等工事 （令2）	南3丁目地内	施工面積 969㎡ 土工 一式 処分工 一式 仮設工 一式	18,069,700円
西口駅前広場等 インターロッキング 設置工事 （令2） 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工面積 475㎡ インターロッキング設置工 475㎡	13,239,600円

(5) 物件移転補償（令和元年度からの繰越（繰越明許費））

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 2件	20,026,000円

(6) 物件移転補償

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償 2件	2,760,948円
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 6件 家屋等損失補償 3件 水道管移設補償 L=85m	80,330,846円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 47件 家賃減収に対する損失補償 2件	10,781,524円